

# 行政常任委員会報告事項

令和7年6月3日  
委員会室

## 1 消防本部

- (1) 災害時における協定の締結について
- (2) 高機能消防指令センター南空知管内5消防本部共同運用について

## 2 財政課

- (1) 財政再生計画の変更について
- (2) 令和7年度6月補正予算について（補正予算調書）
- (3) 令和6年度全会計決算見込みについて

## 行政常任委員会報告事項

令和7年6月3日  
消 防 本 部

- 1 災害時における協定の締結について・・・・・・・・・・・・・・・・資料1
- 2 高機能消防指令センター南空知管内5消防本部共同運用について・資料2

## 災害時における協定の締結について



締結式の様子（令和7年3月17日 夕張友西市場株式会社 様）

### 令和7年3月に締結した協定

#### ○災害におけるし尿等の収集運搬に関する協定

締結日：令和7年3月7日

締結先：夕張環境清掃株式会社 様

#### ○災害時における物資の保管等に関する協定

締結日：令和7年3月17日

締結先：夕張友西市場株式会社 様

#### ○災害時における福祉避難所としての使用に関する協定

締結日：令和7年3月24日

締結先：北海道夕張高等養護学校 様

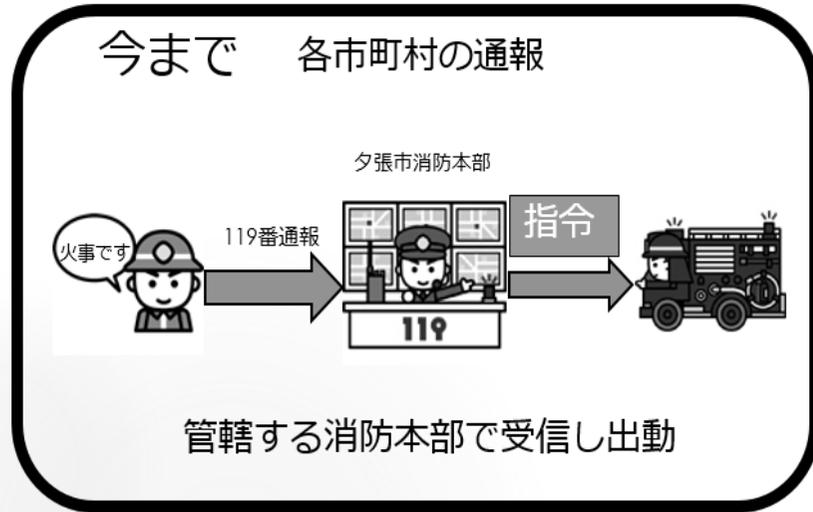
# 高機能消防指令センター

## 南空知管内5消防本部共同運用について

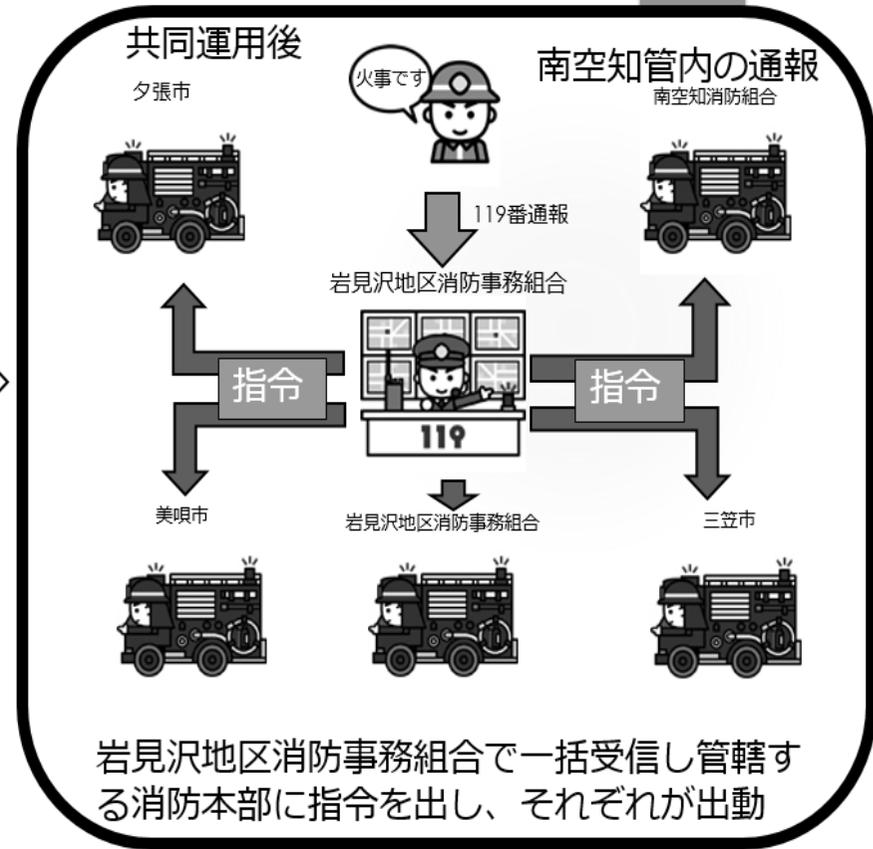
- ① 岩見沢消防事務組合消防本部（岩見沢市、月形町）
- ② 南空知消防事務組合消防本部（栗山町、由仁町、長沼町、南幌町）
- ③ 美唄市消防本部
- ④ 三笠市消防本部
- ⑤ 夕張市消防本部



# 119通報を受信した場合



- ◎ 岩見沢に指令センターを整備し、各本部から職員を派遣する。(岩見沢 12、美唄 1、三笠 1、夕張 1、南空知 4、計 19 名)
- ◎ 出動指令後の活動指令や活動報告等の無線交信は、各々の消防本部で行う。



## 共同運用による指令台に係る経費削減

- ◎ 指令台の主要装置を単独整備する必要がなくなり、高額な整備費用、保守点検費用が削減できる。
- ◎ 消防の広域化及び連携・協力の推進に係る財政措置の対象事業。（緊急防災・減災事業債）

消防の広域化に対し財政措置がとられていたが、平成29年4月、「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」が創設され、市町村の消防の広域化を直ちに進めることが困難な地域において、消防事務の一部を連携・協力することについて、地方財政措置がとられることとなった。

これにより、令和6年4月1日までに、全国720ある消防本部のうち、212本部が指令センターの共同運用が行われ、道内では以下の地域で共同運用が進められている。

- ① 札幌圏消防指令センター R7.10～（札幌、恵庭、江別、北広島、千歳、石狩、当別、新篠津）
- ② 東胆振管内消防指令センター R8.4.1～（苫小牧、白老、厚真、むかわ、安平）
- ③ 後志管内消防指令センター R8 上旬～

（小樽、岩内、寿都、島牧、黒松内、共和、泊、神恵内、余市、古平、積丹、二木、赤井川）

- 指令台を単独で整備した場合の費用 7,678万円（再生計画 令和11年更新予定）

- 指令台を共同で整備した場合の費用 単位 千円

	総事業費		夕張市負担額	備考
共同整備	単独経費	322,589	37,538	署所端末装置等
	4消防本部共通経費 (岩見沢以外)	6,400	1,015 按分率 15.86%	制御処理データ追加 地図データ追加
	5消防本部共通経費	96,423	9,125 按分率 9.46%	指令センター主要装置
	合計	425,412	47,678	

※ 按分率は岩見沢地区消防組合の本部費（岩見沢市と月形町）の負担割合を基準として算出

緊急防災・減災事業債を適用 単位 千円

整備費	地方債充当率 100% (A)	交付税措置 Aの70%	実質負担額
47,678	47,600	33,320	14,358

7,678万円 - 1,435万8千円 = 6,242万2千円の削減

高額となる主要装置の年次保守点検費用も按分するため、単独で600万円かかっていた費用が、158万5千円に削減できる。（10年間で約4,400万円）

◎ 地方自治法252条の2の2第1項に基づく協議会の設置

- 共同運用に係る総合的な計画について協議する必要がある、当該協議を行うためには法に基づき関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。(令和8年3月議会に提案予定)

◎ 指令台共同運用に伴う消防デジタル無線機器の更新について

- 指令台の更新に伴い、無線機器の更新も必要となるが、無線機器は単独運用の部分となるため、各本部で単独整備しなければならない。
- 令和9年4月の運用開始に向け、令和8年度中に更新を行うためには、令和7年度に実施設計を行わなければならない。



実施設計には5～6カ月の期間を要し、令和8年度予算編成までの時期を考慮すると、早

期に補正予算を行い、着手する必要がある。実施設計費用 1,911万8千円

◎ 消防職団員招集用サイレンの廃止について

- サイレンも無線で吹鳴させるため、無線機器の更新に伴いメーカーからは、30年以上経過したサイレン及びサイレン塔を更新しなければ無線機器の工事は困難とされた。
- 工事費用は約2億円を要し、将来に向けて財政負担も強いることから消防団と協議し、他自治体でも既に実績のあるEメール招集へ切り替える方針とした。

# 行政常任委員会報告事項

令和7年6月3日

財 政 課

- 1 財政再生計画の変更について 【資料1】
- 2 令和7年度6月補正予算について（補正予算調書） 【資料2】
- 3 令和6年度全会計決算見込みについて 【資料3】

## 夕張市財政再生計画変更予定事項(令和7年度第2次(6月)変更)

**【基本的な考え方】**

- 今回の財政再生計画の変更は、令和7年度第1次(3月)変更以降に生じた新たな課題に対応するものである。
- 歳入・歳出の計画変更額は、82,358千円となる。
- 変更に伴い必要となる財源については、国庫支出金等の特定財源を活用するほか、一般財源は、財政調整基金繰入金で対応するため、再生計画期間の変更はない。

1. 歳出関係 <歳出総額 82,358千円>

(単位:千円)

No.	事業名	概要	変更額	算出根拠	財源
1	国民健康保険システムガバメントクラウド回線構築	当該システムの標準化移行に伴い、専用回線の追加整備が必要となったことから、回線接続等に係る所要の経費を計上するもの。	142	<b>○物件費 142千円</b> <b>【内訳】</b> ・回線接続費用 86,900円 ・ネットワーク機器設定費用 55,000円	○国庫支出金(デジタル基盤改革支援補助金) 62千円 ○一般財源 80千円
2	戸籍振り仮名通知	戸籍法の改正に基づき、新たに戸籍に記載される氏名の振り仮名を対象者へ通知する必要があることから、通知に係る所要の経費を計上するもの。	2,325	<b>○物件費 2,325千円</b> <b>【内訳】</b> ・通知はがき印刷・発送業務委託料 1,700,475円 ・郵便料 623,900円	○全額特定財源(国庫支出金(社会保障・税番号制度システム整備費補助金))
3	し尿処理場維持管理	緊急的に実施した故障に伴う監視カメラ等の更新により、当初予定したその他の計画修繕の実施に支障をきたすことから、施設管理に係る修繕料を追加計上するもの。	9,899	<b>○維持補修費 9,899千円</b> <b>【積算】</b> ・監視カメラ等更新経費相当額 8,999,000円×消費税10%=9,898,900円	○全額一般財源
4	花粉交配支援緊急対策	地域ブランドである夕張メロンの安定的な生産を維持するため、不足する花粉交配用ミツバチの調達支援に係る経費を計上するもの。	2,000	<b>○補助費等 2,000千円</b> <b>【積算】</b> ・花粉交配支援緊急対策補助(補助率2/3) 蜂群調達費用 3,000千円 (@30,000円/群×100群) 補助額 3,000千円×2/3=2,000千円	○全額一般財源
5	消防デジタル無線基地局整備	南空知の5消防本部における消防指令システムの共同運用に向けて、既存のデジタル無線網を整備する必要があることから、無線基地局整備に係る所要経費を計上するもの。	19,118	<b>○普通建設事業費 19,118千円</b> <b>【積算】</b> ・消防救急デジタル無線更新整備実施設計 17,380,000円×消費税10% =19,118,000円	○地方債(緊急防災・減災事業債) 19,100千円 ○一般財源 18千円

添付1-1

No.	事業名	概要	変更額	算出根拠	財源
6	定額減税調整給付事業(不足額給付)	昨年度実施した低所得者等(4万円の定額減税しきれない方)への定額減税調整給付金について、R6年分の所得課税実績に置き換え、不足が生じる対象者へ給付するもの。	46,773	<b>○人件費、物件費、扶助費 46,773千円</b> <b>【内訳】</b> ・人件費(職員手当) 376千円 ・事務費(システム改修費等) 2,397千円 ・給付費(対象者:1,100人、最大4万円) 44,000千円  ※人件費376千円、物件費2,397千円、扶助費44,000千円	○全額一般財源
7	生活保護システム改修(生活扶助基準の見直し)	生活扶助基準の見直しに伴い、その対応が必要となったことから、当該システムの改修に係る所要の経費について計上するもの。	924	<b>○物件費 924千円</b> <b>【積算】</b> ・生活保護システム改修委託料 840,000円×消費税10%=924,000円	○国庫支出金(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金) 462千円 ○一般財源 462千円
8	生活保護システム改修【財源振替】	予算計上済みの本経費に対して国庫支出金が見込めることから財源振替するもの。	0	<b>○物件費 0千円</b> <b>【財源振替】</b> ・一般財源から、330千円を国庫支出金へ財源振替	○国庫支出金(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金) 330千円 ○一般財源 △330千円
9	中学校校舎外壁修繕	校舎3階外壁の一部にひび割れと表面コンクリートの剥離が生じたことから、生徒及び教職員等の安全を確保するため、当該箇所の補修に必要な経費を計上するもの。	1,177	<b>○維持補修費 1,177千円</b> <b>【積算】</b> ・中学校外壁補修工事 1,070,000円×消費税10% =1,177,000円	○全額一般財源
合 計			82,358		

2. 歳入関係 <歳入総額 82,358千円>

(単位:千円)

No.	事業名	概要	変更額	算出根拠	財源
1	デジタル基盤改革支援補助金	業務システムの標準化移行に伴い必要となる、専用回線の追加整備に係る国庫支出金。(10/10)	62	○デジタル基盤改革支援補助金 62千円 【積算】 ・国民健康保険システムガバメントクラウド回線構築 補助対象事業費62,700円 × 10/10	○全額特定財源 (国庫支出金)
2	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	戸籍法の改正に基づき必要となる、新たに戸籍に記載される氏名の振り仮名通知の実施に係る国庫支出金。(10/10)	2,325	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,325千円 【積算】 ・戸籍振り仮名通知 事業費2,324,375円 × 10/10	○全額特定財源 (国庫支出金)
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯等を支援するため実施する、定額減税調整給付金の給付に係る国庫支出金。(10/10)	46,773	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 46,773千円 【積算】 ・定額減税調整給付事業(不足額給付) 事業費46,773,000円 × 10/10	○全額一般財源
4	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活扶助基準の見直しなどにより対応するべく、生活保護システムの改修に係る国庫支出金。(1/2)	792	○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 792千円 【積算】 ・システム改修(生活扶助基準の見直し) 事業費660,000円 × 1/2 = 330,000円 ・システム改修(R7当初予算計上分) 事業費924,000円 × 1/2 = 462,000円	○全額特定財源 (国庫支出金)
5	財政調整基金繰入金	本計画変更において追加する事業の実施に必要な一般財源措置分。	13,306	○財政調整基金繰入金 13,306千円	○全額一般財源
6	緊急防災・減災事業債	消防指令システムの共同運用を見据え整備する、デジタル無線基地局実施設計に係る地方債。	19,100	○緊急防災・減災事業債 19,100千円 【積算】 ・消防デジタル無線基地局実施設計 事業費19,118,000円 × 充当率100%	○全額特定財源 (地方債)
合 計			82,358		

# 財政再生計画変更の概要(令和7年6月)

第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ

第2 計画期間 : 変更前に同じ

第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ

第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 変更前に同じ

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計 : 令和7年度を次のとおり変更

区 分	年 度	令和7年度(第17年度)									計画増減内訳
		現在計画 (A)			変更後計画 (B)			計画増減 (B)-(A)			
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 ( )内は一般財源	
1 地 方 税	867,921	867,921	42,358	867,921	867,921	42,358	0	0	0		
2 地 方 譲 与 税	52,903	52,903	14,534	52,903	52,903	14,534	0	0	0		
3 地 方 交 付 税	5,177,596	5,177,596	△ 67,989	5,177,596	5,177,596	△ 67,989	0	0	0		
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,640,008	11,476	△ 173,886	1,689,960	58,249	△ 127,113	49,952	46,773	46,773	デジタル基盤改革支援補助金【国】 62(0) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金【国】 2,325(0) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【国】 46,773(46,773) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国】 792(0)	
5 繰 入 金	1,618,107	997,692	152,486	1,631,413	1,010,998	165,792	13,306	13,306	13,306	財政調整基金繰入金 13,306(13,306)	
6 地 方 債	235,100	0	△ 9,000	254,200	0	△ 9,000	19,100	0	0	緊急防災・減災事業債 19,100(0)	
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7 そ の 他	813,253	258,941	△ 57,252	813,253	258,941	△ 57,252	0	0	0		
歳 入 計	10,404,888	7,366,529	△ 98,749	10,487,246	7,426,608	△ 38,670	82,358	60,079	60,079		
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 ( )内は一般財源	
1 人 件 費	1,370,196	1,204,626	△ 39,880	1,370,572	1,205,002	△ 39,504	376	376	376	定額減税調整給付事業(不足額給付) 376(376)	
2 物 件 費	1,856,764	1,044,981	227,103	1,862,552	1,047,590	229,712	5,788	2,609	2,609	国民健康保険システムガバメントクラウド回線構築 142(80) 戸籍振り仮名通知 2,325(0) 定額減税調整給付事業(不足額給付) 2,397(2,397) 生活保護システム改修(生活扶助基準の見直し) 924(462) 生活保護システム改修【財源振替】 0(▲330)	
3 維 持 補 修 費	373,164	251,661	△ 32,606	384,240	262,737	△ 21,530	11,076	11,076	11,076	し尿処理場維持管理 9,899(9,899) 中学校校舎外壁修繕 1,177(1,177)	
4 扶 助 費	1,463,391	422,169	△ 155,514	1,507,391	466,169	△ 111,514	44,000	44,000	44,000	定額減税調整給付事業(不足額給付) 44,000(44,000)	
5 建 設 事 業 費	312,213	3,207	△ 21,354	331,331	3,225	△ 21,336	19,118	18	18		
(1) 普通建設事業費	312,213	3,207	△ 21,354	331,331	3,225	△ 21,336	19,118	18	18	消防デジタル無線基地局整備 19,118(18)	
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 公 債 費	3,601,883	3,411,286	33,519	3,601,883	3,411,286	33,519	0	0	0		
うち再生振替特例債	2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,450	2,547,447	6,162	0	0	0		
7 繰 出 金	667,641	554,719	5,907	667,641	554,719	5,907	0	0	0		
8 そ の 他	759,636	473,880	△ 115,924	761,636	475,880	△ 113,924	2,000	2,000	2,000	《補助費等》 花粉交配支援緊急対策 2,000(2,000)	
歳 出 計	10,404,888	7,366,529	△ 98,749	10,487,246	7,426,608	△ 38,670	82,358	60,079	60,079		
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	0			0			0				
実 質 収 支 額 (A)-(B) (C)	0			0			0				
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0			0			0				

(2) 特別会計(特別会計のうち法2条第1号イロハに掲げる以外のもの) : 変更前に同じ

(3) 一般会計等の実質収支 : 変更前に同じ

2 連結実質収支 : 変更前に同じ

3 実質公債費比率 : 変更前に同じ

4 将来負担比率 : 変更前に同じ

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 変更前に同じ

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

令和7年度 各 会 計

補 正 予 算 調 書

(公営企業会計を除く)

※ 現時点において、財政再生計画変更に向けて、国及び道と調整を図っているもの。  
調整未了につき、今後、内容に変更を生じる場合があることに留意願います。

《 一 般 会 計 》

繰 越 明 許 費 補 正

款	項	事 業 名	金 額
0 4 衛生費	0 2 清掃費	容器包装リサイクル収集	11,097 千円
合 計			11,097 千円

《 一 般 会 計 》

地 方 債 補 正

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
○ 消防救急デジタル無線整備	0	19,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還の方法は、起債許可要件に基づき各債権者と協定するものとし、財政等の都合により償還年限の変更、繰上償還、低利債に借り換えできる。
地方債限度額の総額	235,100	254,200			

《 一 般 会 計 》

〈 款 別 総 括 〉

(単位:千円)

番号	款 名	金 額	財 源 内 訳				摘 要
			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総 務 費	2,467	2,387	0	0	80	
2	民 生 費	47,697	792	0	0	46,905	
3	衛 生 費	9,899	0	0	0	9,899	
4	農 林 業 費	2,000	0	0	0	2,000	
5	消 防 費	19,118	0	19,100	0	18	
6	教 育 費	1,177	0	0	0	1,177	
合 計		82,358	3,179	19,100	0	60,079	一般財源：国庫支出金、財政調整基金繰入金

■ 予 算 総 額                     
 <補正前>                     
 <補正額>                     
 <補正後>  
 10,404,888                     
 82,358                     
 10,487,246

《 一 般 会 計 》

〈事項別明細の補正〉

(単位：千円)

番号	【 款 】 ○ 事業名	金額	財 源 内 訳				摘 要
			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
	<b>【 総 務 費 】</b>	<b>2,467</b>	<b>2,387</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>80</b>	
1	○ 総合行政システム管理	142	62			80	役務費87、委託料55 【財源】 デジタル基盤改革支援補助金62
2	○ 戸籍事務電算化	2,325	2,325			0	役務費624、委託料1,701 【財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,325
	<b>【 民 生 費 】</b>	<b>47,697</b>	<b>792</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>46,905</b>	
3	○ 定額減税調整給付事業	46,773				46,773	職員手当等376、需用費60、役務費414、委託料1,923、扶助費44,000 【財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金46,773
4	○ 生活扶助	924	792			132	委託料924 【財源】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金462 <財源振替> 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金330 一般財源△330
	<b>【 衛 生 費 】</b>	<b>9,899</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,899</b>	
5	○ し尿処理場維持管理	9,899				9,899	需用費9,899
	<b>【 農 林 業 費 】</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000</b>	
6	○ 農業振興対策連携事業	2,000				2,000	負担金補助及び交付金2,000
	<b>【 消 防 費 】</b>	<b>19,118</b>	<b>0</b>	<b>19,100</b>	<b>0</b>	<b>18</b>	
7	○ 消防救急デジタル無線整備	19,118		19,100		18	委託料19,118 【財源】 緊急防災・減災事業債19,100
	<b>【 教 育 費 】</b>	<b>1,177</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,177</b>	

〈事項別明細の補正〉

(単位：千円)

番号	【 款 】 ○ 事業名	金額	財 源 内 訳				摘 要
			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
8	○ 中学校校舎維持補修	1,177				1,177	需用費1,177
合 計		82,358	3,179	19,100	0	60,079	一般財源：国庫支出金、財政調整基金繰入金

## 令和6年度 夕張市各会計決算見込額

(単位:千円)

会計区分		歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額	備考
一般会計		10,439,038	10,329,686	109,352	11,866	97,486	実質収支全額を翌年度へ繰越し
国民健康保険事業会計		993,866	993,866	0	0	0	
市場事業会計		3	3	0	0	0	
介護保険事業会計		1,611,818	1,564,671	47,147	0	47,147	実質収支全額を介護給付費準備基金へ積立て
後期高齢者医療事業会計		202,397	201,325	1,072	0	1,072	実質収支全額を翌年度へ繰越し
計		13,247,122	13,089,551	157,571	11,866	145,705	
水道事業会計	3条予算	392,692	447,007	△ 54,315	0	△ 54,315	(3条+4条)予算収支計 ① △ 185,740 損益勘定留保資金等 ② 169,189 計(①+②) ③ △ 16,551
	4条予算	603	132,028	△ 131,425	0	△ 131,425	前年度資金過不足額 ④ 380,554 当年度資金過不足額(③+④) 364,003
下水道事業会計	3条予算	205,554	236,436	△ 30,882	0	△ 30,882	(3条+4条)予算収支計 ① △ 66,603 損益勘定留保資金等 ② 67,699 計(①+②) ③ 1,096
	4条予算	69,890	105,611	△ 35,721	0	△ 35,721	前年度資金過不足額 ④ 16,148 当年度資金過不足額(③+④) 17,244

※令和6年度の特別交付税

【予算額】1,445,991千円(前年比1.6%増) 【交付額】1,540,731千円(前年比6.8%減)